

平成 2 6 年度

木造住宅の 耐震診断・設計・改修補助のご案内

地震はまさかの時にやってきて、尊い人命や財産が一瞬にして失われてしまいます。今後高い確率で発生が予想されている東南海・南海地震などに備え、対策を講じておくことが大切です。

池田市では木造住宅の耐震診断・設計・改修に要する費用の補助を行っています。



必ず事前に申請してください。
お住まいの住宅の諸条件によっては、補助できない場合もあります。

池田市

～ 池田市耐震診断・耐震設計補助のご案内 ～

池田市では、地震に対する安全性の向上を図るため、建物の安全性を確認する耐震診断費用、住宅の安全性を高める改修工事のための耐震設計費用の補助を行っています。



補助内容

木造住宅耐震診断等補助制度			
型	耐震診断 型	耐震設計 型	耐震診断 + 耐震設計 型（セット申請）
対象住宅	昭和56年5月31日以前 の木造住宅	昭和56年5月31日以前の2階建て以下の適法な 木造住宅（賃貸住宅は除く） 耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満の木造 住宅を1.0以上まで高めるための耐震設計を行う もの 上部構造評点とは建築物の構造強度を示す指標の一つで あり、評点1.0以上は大地震に対して倒壊しないもし くは一応倒壊しないとされています。	
補助額	上限 5万円 1㎡あたり1,000円	上限 10万円 費用の7/10以内	上限 15万円 型と 型の合計金額
補助金のうち1,000円未満の端数があるときは、切り捨てた額とします。			

補助対象者

市内に対象住宅をお持ちの方（市税を滞納していないこと）

耐震診断・耐震設計を行う技術者

耐震診断、耐震設計は耐震診断・改修講習会（原則、平成24年度以降に開催された講習会に限る。）を受講した建築士によるものとします。

池田市では、技術者の紹介も行っております。

診断・設計方法については、一般財団法人日本建築防災会「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」に基づく「一般診断法」又は「精密診断法」に限りします。

消費税の取扱いについて（耐震診断・設計・改修補助共通）

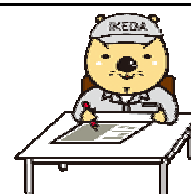
事業に係る消費税相当額が、仕入税額控除の対象となる場合には、当該消費税相当額は補助経費の対象とはなりませんのでご注意ください。交付申請時において、本事業に係る消費税相当額が仕入税額控除の対象となることが明らかな場合は、補助対象事業費から消費税相当分を除いた額で補助申請額を算出してください。また、交付申請時に明らかでない場合は、本事業に係る消費税相当額について、補助対象事業費に含めて補助申請額を算出することができますが、その場合は、当該消費税相当額について仕入税額控除を行わないようにしてください。

消費税仕入控除を行うにもかかわらず、これに係る消費税分を除外せずに補助金を受領した場合には補助金の返還が生じますので注意してください。

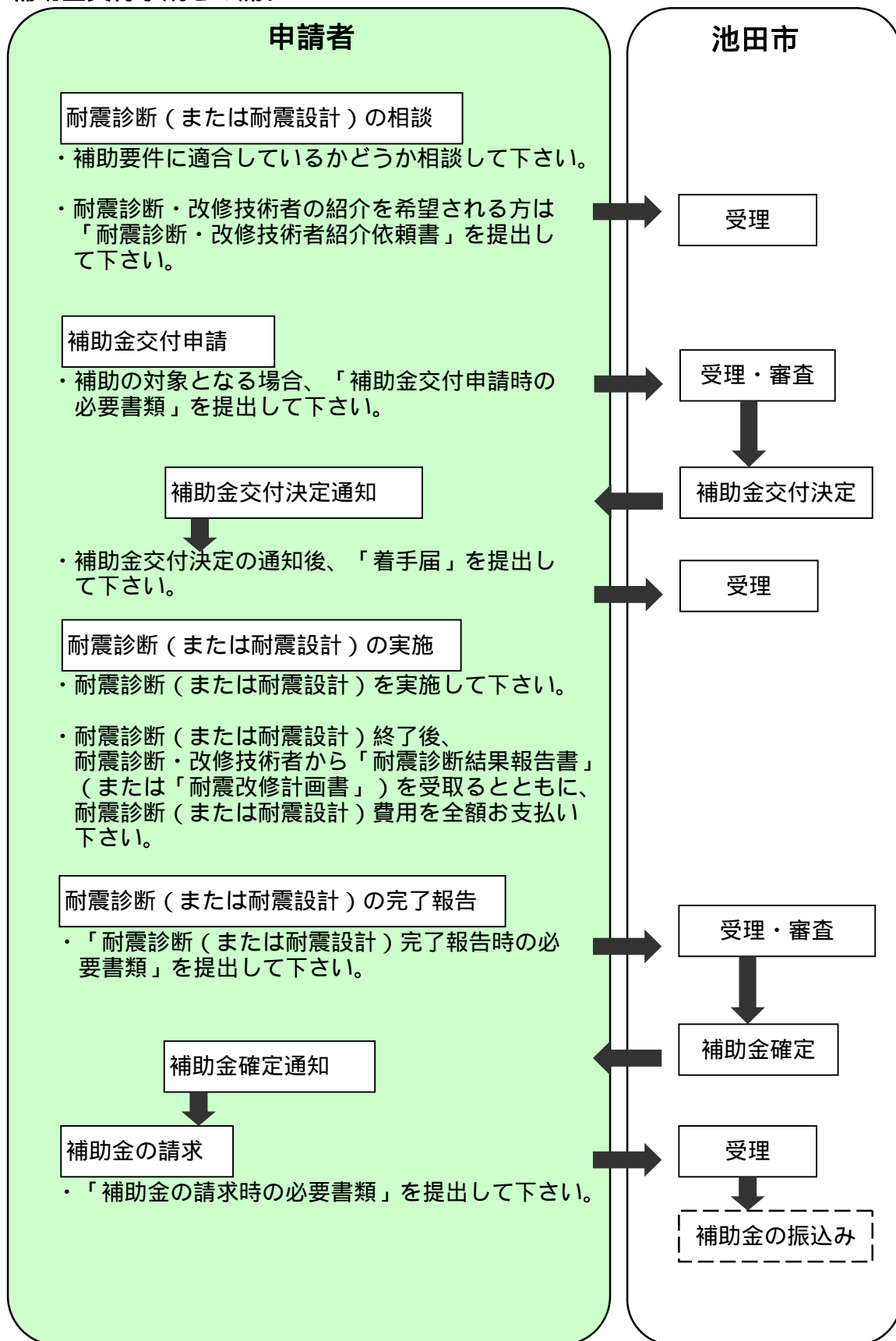
池田市では、昭和56年6月1日以降の住宅や特定既存不適格建築物等についての耐震診断補助も行っております。ご希望の方は別途ご相談下さい。

耐震診断・耐震設計補助の必要書類

耐震技術者の紹介が必要な場合		耐震診断・改修技術者紹介依頼書 付近見取図
補助金交付申請時		型（耐震診断）の場合 補助金交付申請書（様式第1号） 対象物件の築年次・構造などがわかる書類 （例：建築確認済証、固定資産税納税通知書など） 耐震診断（または耐震設計）費用の見積書の写し 耐震診断・改修講習修了証の写し（耐震診断・改修技術者） 市が納税状況を確認することについての同意書（様式第2号） その他市長が必要と認める書類
		型（耐震設計）の場合は <u> </u> に加えて以下の書類を提出 対象物件の写真 対象物件の耐震診断結果報告書 申請者の所得及び市民税所得割額がわかる書類 （例：税額決定通知書、市・府民税納税通知書など）
		型（セット申請）の場合は <u> </u> に加えて以下の書類を提出 申請者の所得及び市民税所得割額がわかる書類 （例：税額決定通知書、市・府民税納税通知書など）
着手時		着手届（様式第5号）
完了報告時	型（耐震診断）	完了報告書（様式第9号） 耐震診断結果報告書 耐震診断費用支払いの領収書の写し その他市長が必要と認める書類
	型（耐震設計）	完了報告書（様式第9号） 耐震改修工事計画書 （位置図、平面図、補強計画図、補強後の評点を示す図書） 耐震改修工事見積書（耐震に係る金額を明確にして下さい） 耐震設計費用支払いの請求書（明細のわかるもの）の写し 耐震設計費用支払いの領収書の写し その他市長が必要と認める書類
	型（診断＋設計）	完了報告書（様式第9号） 現況の耐震診断結果報告書 耐震改修工事計画書 （位置図、平面図、補強計画図、補強後の評点を示す図書） 耐震改修工事見積書（耐震に係る金額を明確にして下さい） 耐震診断・設計費用支払いの請求書（明細のわかるもの）の写し 耐震診断・設計費用支払いの領収書の写し その他市長が必要と認める書類
補助金の請求時		補助金請求書（様式第11号） 口座振込依頼書



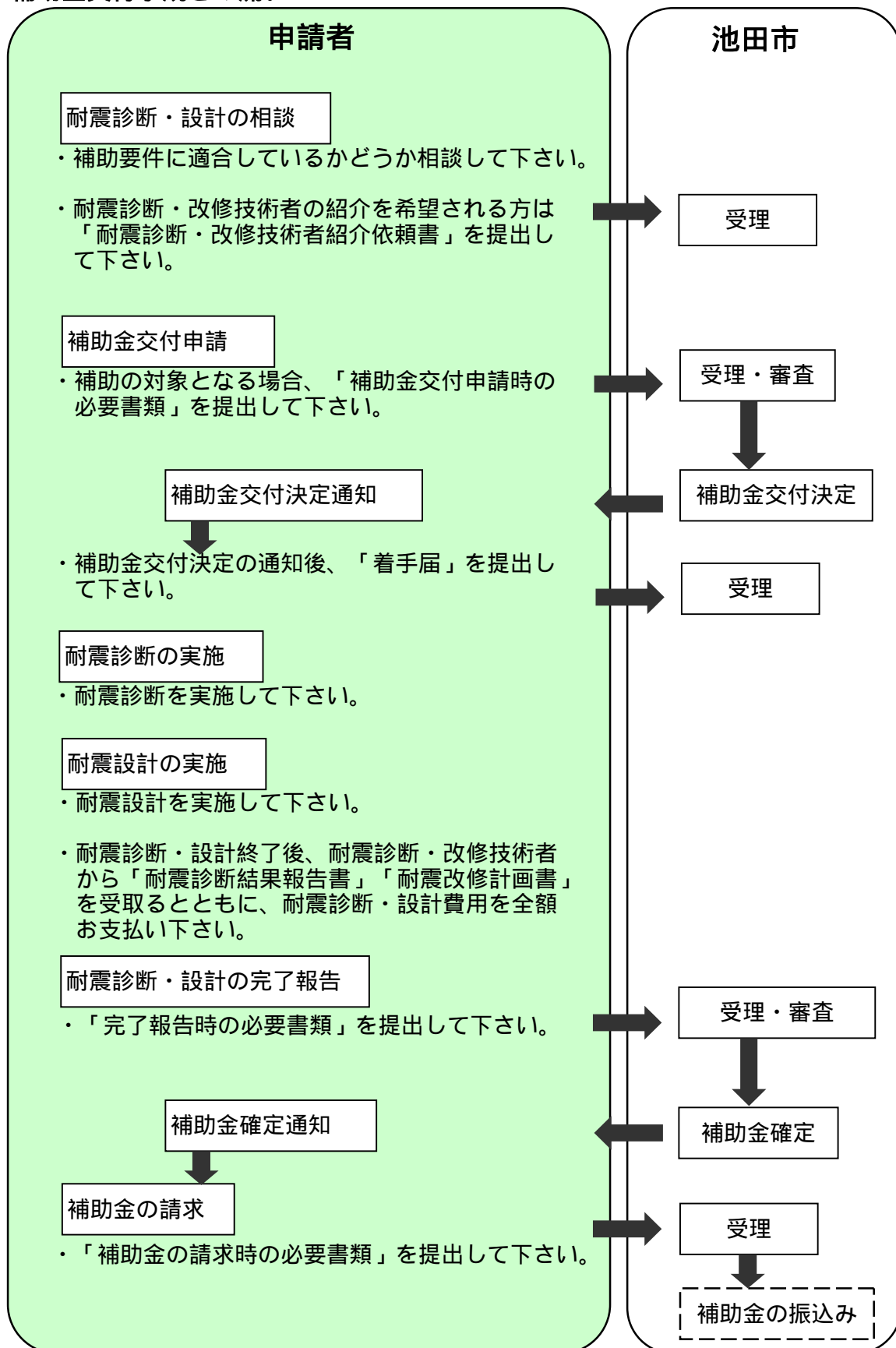
<耐震診断：型（または耐震設計：型）を行う場合>
補助金交付手続きの流れ



P5 耐震改修へ



<耐震診断+耐震設計： 型の場合>
補助金交付手続きの流れ



P 5 耐震改修へ



～ 池田市耐震改修補助のご案内 ～

池田市では、地震に対する安全性の向上を図るため、住宅の安全性を高める改修工事を実施する耐震改修費用の補助を行っています。



補助内容

耐震改修	
対象住宅	<p>昭和56年5月31日以前の2階建て以下の適法な木造住宅（賃貸住宅は除く）耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満の木造住宅を1.0以上まで高めるための耐震改修を行うもの</p> <p>上部構造評点とは建築物の構造強度を示す指標の一つであり、評点1.0以上は大地震に対して倒壊しないもしくは一応倒壊しないとされています。</p>
補助額	<p>上限 100万円 費用の1/2以内</p> <p>補助金のうち1,000円未満の端数があるときは、切り捨てた額とします。</p>

補助対象者

年間所得が1,200万円以下で市内に対象住宅をお持ちの方（市税を滞納していないこと）

耐震改修工事のための耐震設計（耐震改修技術者について）

耐震改修工事のための耐震設計は耐震診断・改修講習会（原則、平成24年度以降に開催された講習会に限る。）を受講した建築士によるものとします。

池田市では、技術者の紹介も行っております。

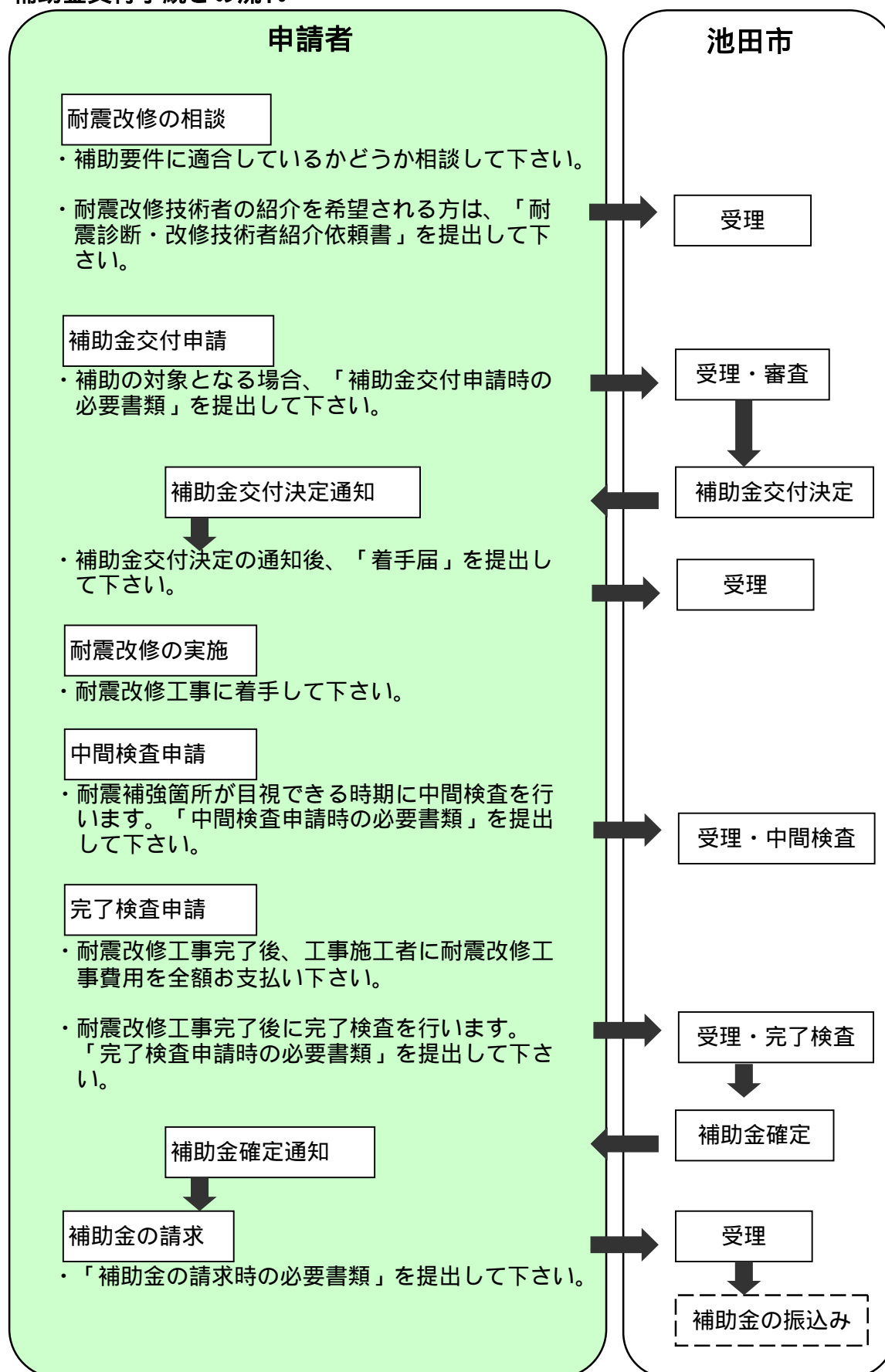
設計方法については、一般財団法人日本建築防災会「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」に基づく「一般診断法」又は「精密診断法」に限ります。

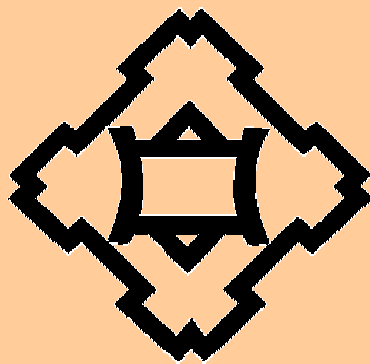
消費税の取扱いについて P1を参照下さい。

耐震改修補助の必要書類

（耐震技術者の紹介が必要な場合）	耐震診断・改修技術者紹介依頼書 付近見取図
補助金交付申請時	<p>補助金交付申請書（様式第1号）</p> <p>対象物件の築年次・構造などがわかる書類 （例：建築確認済証、固定資産税納税通知書など）</p> <p>申請者の所得及び市民税所得割額がわかる書類 （例：税額決定通知書、市・府民税納税通知書など）</p> <p>現況建物の耐震診断結果報告書</p> <p>耐震改修工事計画書 （位置図、平面図、補強計画図、補強後の評点を示す図書）</p> <p>耐震改修工事見積書（耐震に係る金額を明確にして下さい）</p> <p>対象物件の写真</p> <p>木造住宅の耐震診断・改修講習修了証の写し（耐震改修技術者）</p> <p>市が納税状況を確認することについての同意書（様式第2号）</p> <p>その他市長が必要と認める書類</p>
着手時	耐震改修着手届（様式第5号）
中間検査申請時	耐震改修工事中間検査申請書（様式第10号）
完了検査申請時	<p>耐震改修工事完了検査申請書（様式第11号）</p> <p>耐震補強に必要な材料の出荷伝票</p> <p>耐震改修工事写真 （各部位ごとに工事が適切に施工されたことがわかるもの）</p> <p>耐震改修工事費用支払いの請求書と領収書の写し</p> <p>その他市長が必要と認める書類</p>
補助金の請求時	耐震改修補助金請求書（様式第13号） 口座振込依頼書

<耐震改修>
補助金交付手続きの流れ





(お問い合せ先) 池田市都市建設部審査課
TEL: 0 7 2 - 7 5 4 - 6 3 3 9
E-mail: shinsa@city.ikeda.osaka.jp